

平成 22 年 4 月 19 日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19380125
 研究課題名（和文）農村社会開発におけるソーシャルガバナンスの研究－美しい村づくりの日独比較
 研究課題名（英文） Research of social governance for rural community development: Japan-Germany comparison on community development based on the principle of self-governance
 研究代表者
 石田 正昭（ISHIDA MASAOKI）
 三重大学・大学院生物資源学研究科・教授
 研究者番号：80144228

研究成果の概要（和文）：

日本とドイツの農村地域社会は大いに異なっている。ドイツには市民がいるが、日本には住民がいる。行政への依存においても態度の違いがある。われわれはこうした違いを日常生活の中から解明しようと試みる。調査結果によれば、日本よりもドイツにおいて、市民活動における3つの原則（自己統治の原則、補完性の原則、共同経済の原則）がより徹底していることが観察される。

研究成果の概要（英文）：

Rural communities of Japan and Germany are completely different in various aspects. The Germans are independent while the Japanese are mutual. There is also a difference of the attitude in dependence on the administration. We try to discover such an essential difference when they act in daily life. According to the result of the survey, it is observed that three principles in people's joint activities, that is, principle of self-governance, supplementary principle, and collective economy, are more thorough from Japan in Germany.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
2008年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
2009年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
年度			
年度			
総計	10,700,000	3,210,000	13,910,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：農村社会開発、ソーシャルガバナンス、市民参加、フェライン、NPO、協同組合

1. 研究開始当初の背景

経済社会の国際化の進展に伴い地域コミュニティの衰退が進んでいる。神の見えざる手から作り出される経済社会は、地域コミュニ

ニティの解体ならびに雇用面、所得・資産面の格差拡大を生起させている。

こうした社会的問題を地域コミュニティが主体的に解決しようとする場合、自己統治

型の市民社会の構築が喫緊の課題とされる。いわゆる「新たな公共」と呼ばれる問題領域であるが、本研究では、ドイツと日本の農村において、その「新たな公共」がどのような空間軸、時間軸でとらえられるのかを明らかにしようとした。

とりわけ、地域コミュニティが有する bonding (従来からある内なる固い結束) ばかりではなく、bridging (外との間で新たに作られる緩やかな結合) という側面にも注目しながら、地域コミュニティの活性化を図ることがきわめて重要であり、こうした観点から現地調査を行うこととした。

2. 研究の目的

わが国では、農村社会 (ムラ) という地域コミュニティにおいて bonding と bridging のベストミックスは発見しがたい。地域コミュニティの衰退とは bonding の弛緩だけを意味し、bridging の創出を意味しないことが多いからである。

この不釣り合いはまた bonding の原理で動く自治会や農協と、bridging の原理で動く NPO との間で緊張・競合関係を生み出す原因となっている。しかし、この対立は地域コミュニティの発展にとって不幸である。緊張・競合関係を乗り越えて真の協働関係を構築しなければならない。

本研究の目的は、この緊張・競合関係から協働関係への転換の構図を示すこと、いかにすればその転換を容易にするためのターゲット (目標)、メソッド (手続き)、ファシリテーター (利害関係者の調整組織) を特定することにある。とくに、ドイツの経験に照らして、日本の地域コミュニティにおいて活用できる理念や手法を発見もしくは提案することが重要である。

3. 研究の方法

採用された研究の方法は、ドイツと日本の現地調査に基づく比較研究である。具体的には、基礎自治体 (市町村)、自治会、連合自治会 (地域自治組織)、協同組合 (農協、労協としての農事組合法人)、その他市民活動団体 (日本では NPO、ドイツではフェライン)、とりわけ地域特産物、観光、自然保護、環境保全、農地基盤整備、有機農業、消防、子育て、高齢者福祉、まちづくり活動などに取り組む市民活動団体の現地調査を行った。

要約すれば、現代経済社会の特徴は分析パラダイム (図参照) においては社会システムの縮小と経済システムの拡張としてとらえられるが、われわれはこうした事態の進行を「地域コミュニティへの重大な挑戦」と受け止め、この進行を食い止め、さらにはそれを反転させる諸力とは何かを現場レベルで把握するように努めた。

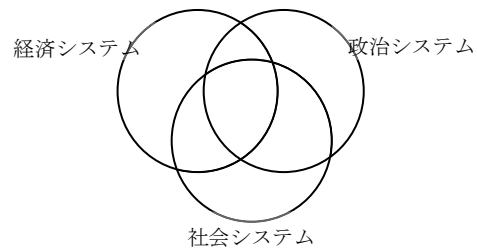


図 分析パラダイム

4. 研究成果

初年度は、日独の「わが村は美しく」表彰事業の受賞地区の比較を行うため、北海道幌加内町とバイエルン州ステファンスキルヒェン (Stephanskirchen)、バーデン・ヴュルテンベルク州のノイエンバーグ (Neuenweg) における住民参加型まちづくり活動の実際を現地調査した。

2年度は、イクレイ・ジャパンやコンスタンツ大学湖沼学研究所、自然保護団体 Bodensee-Stiftung (ボーデン湖基金) の全面的な協力を得て、環境保全活動や再生エネルギーの開発・利用に取り組む日独の基礎自治体 (Überlingen、Donaueschingen、北杜市、川越市) や市民活動団体の面談調査を行った。

3年度は、LEADER プログラム (市民参加型まちづくりへの EU 補助事業)、市民参加型の農業基盤整備事業、協同組合型の高齢者福祉事業、ディアコニー、カリタスなど教会組織を基盤とする団体の福祉事業、ドイツの市民活動を支えるフェラインの役割調査など、3年間の集大成となる現地調査を行った。

こうした現地調査を通して得られた結論は次のとおりである。(現在も調査結果を分析中であり、以下に述べる知見は暫定的なものである。)

(1) ソーシャルガバナンスのターゲット (目標)、メソッド (手続き)、ファシリテーター (利害関係者の調整組織) について

1) ターゲット (目標)

わが国の農村社会 (ムラ) は、水利慣行を基礎として“内向き”すなわち bonding をベースに作られている。しかし、そうした地域コミュニティはいまや人口減少や農業の担い手の高齢化に直面しており、bonding の徹底だけでは問題解決には至らない。地域コミュニティを“外向き”すなわち bridging をベースに作り変える必要がある。このことをハーバースマス流に表現すれば、ソーシャルガバナンスのターゲット (目標) とは、農業農村の公共圏の拡大、すなわち Öffentlichkeit (公共性) の獲得にあるといつてよい。

2) メソッド (手続き)

農業農村の公共圏の拡大に当たって採用

されるべき戦略的手法は、農業農村の持つ社会的な役割（自然と自然の活用による地域単位での「生活の質 QOL」の改善）を十分に発揮することである。すなわち、公共圏の拡大の観点から、都市では得がたい地域資源を都市市民たちに開放し、そうすることによって自らが関与する農業農村の存立条件を高めることである。具体的には、土地（自然の土地と人工的な土地の両方からなる）、産物、おもてなしなど顕在的・潜在的な地域資源の維持・活用におけるシステム改善によって、都市市民と農村住民が人格的に交流と合えるような結節点を設けることが必要である（「食と農」による bridging）。

3) ファシリテーター（利害関係者の調整組織）

ドイツではフェラインが社会的に広く認知され活用されているが、それに比べるとわが国の NPO は奇形児的發展を遂げているといわざるをえない。「新たな公共」を推進しようとするかぎり、NPO 法を市民社会にとって使い勝手のよいものに変える必要がある。と同時に、行政に代わる新たな支援団体（中間支援組織）を育成することが必要である。これまで、農業農村では市町村、都道府県（普及員）の果たす役割が大きかったが、これに代わる新たな支援団体として NPO や地域自治組織、協同組合（農協）を想定しなければならない。ファシリテーターの官から民への転換であるが、これらの組織においては自らの任務分担に関する自覚はいままでになく高まっている。

(2) ソーシャルガバナンスの基礎的条件に関する日独比較

1) 公共性について

これまで日本では、公共性は官が独占してきた。このため、住民ないし市民が率先して「みんなのため」に働くとか、動くとかいった認識は乏しかった。こうした事態を乗り越えて、ソーシャルガバナンスの考え方を広く普及させるには「公共性は官ではなく、民が担うもの」といった認識を広めていく必要がある。

2) 補完性の原則について

では、民が担う公共性とは何か？このことについて最も理解を容易にする概念が「補完性の原則（supplementary principle）」である。これは、民が担えるものは民が、民が担えないものを官が担う。また官が担う場合であっても、基礎自治体が担えるものは基礎自治体が、基礎自治体が担えないものを州や国が担う、というように、現場の問題は現場（市民の身近なところ）で解決するのが望ましいという考え方を表している。

3) 地域コミュニティについて

ドイツでは、ゲマインシャフトの原理に基づく人的結合として、いわゆる地域コミュニ

ティというものが存在する。しかし、日本の「自治会」に相当するような行政の下請機関は存在しない。すなわち、地域コミュニティを包括的に管理するような住民組織は存在しないのである。日本の「自治会」が半強制的な組織とすれば、それとは反対の自主的な組織がドイツの「フェライン」なのである。ドイツでは、このフェラインを基軸にソーシャルガバナンスを担う市民団体（人的結合）が形成されている。

4) フェラインについて

フェラインに参加する人びとを特性的に表現すれば、社会的には「地位が高く」、肉体的には「忙しい毎日を送っている」ものの、精神的には「何かゆとりを感じさせる」人たちと要約できる。こうしたタイプの社会的リーダーが、フェラインへの参加と統治を通して、市民団体（人的結合）への帰属意識を高めているという構図が想定できる。

5) 社会的リーダーの創出条件

では、以上のような社会的リーダーを生み出す条件とは何か？その最大のもの「強い地元志向」にあると考えられる。この強い地元志向は、第1に地域の「生活の質 QOL」の向上に自らを関与させたいとする西欧人固有の能動主義から生みだされている。第2に生活圏が狭いということも強い地元志向を生み出す条件である。すなわち、自然からの恵みを活かす地産地消の取り組み、職住近接から生まれる時間的なゆとり、およびそれらから生みだされるワークライフバランスのよさが強い地元志向の主たる源泉である。わが国においてもソーシャルガバナンスないしはその類似概念である「強い地元志向」を形成しようとするならば、適切なワークライフバランスの実現が不可欠であることを認識しなければならない。

5. 主な発表論文等

以下のリストにはいわゆる商業雑誌や単行本が含まれているが、執筆に当たって原稿料・印税は受領していない。こうした発表方法を採用するのは、本研究が広く社会に認知されることを重視しているからである。なお、ドイツ協同組合リポートは2010年12月まで連載の予定である。

〔雑誌論文〕（計11件）

- ① 石田 正昭、ドイツ協同組合リポート（4）固い結束と緩やかな結合、農業協同組合経営実務、査読無、65巻4号、2010、70-75
- ② 石田正昭、ドイツ協同組合リポート（3）人と人をつなぐフェライン、農業協同組合経営実務、査読無、65巻3号、2010、62-67
- ③ 石田正昭、ドイツ協同組合リポート（2）自立したまち・むらづくり、農業協同組

合経営実務、査読無、65巻2号、2010、78-83

- ④ 石田正昭、ドイツ協同組合レポート(1) ドイツの農村はなぜ美しいのか、農業協同組合経営実務、査読無、65巻1号、2010、50-55
- ⑤ 波多野豪、地産地消ネットワークみえの活動とその到達点、三重大学大学院生物資源学研究科紀要、査読有、36号、2010、13-23
- ⑥ 田島正廣・石井敦・三輪式・小谷小百合、水田用水の異常渇水対応策としての「番水」の論理と実体、東北地域災害科学研究、査読無、45号、2009、163-168
- ⑦ 田島正廣・石井敦・三輪式、水田用水の番水技術の実態と論理、農業農村工学会誌、査読有、77巻7号、2009、25-28
- ⑧ 岡本雅美・石井敦、耕地整理・農業土木・土地改良、農業農村工学会誌、査読無、77巻10号、2009、54-55
- ⑨ Hatano, Takeshi、The organic agriculture movement (Teikei) and factors leading to its decline in Japan、*Journal of Rural and Food Economics*、査読有、54(2)、2008、21-34
- ⑩ 石井敦・佐久間泰一、棚田保全に必要な水利施設とその管理の実態、農業農村工学会論文集、査読有、76巻1号、2008、79-84
- ⑪ 波多野豪、三重県を中心とする生ごみ堆肥活動の到達点と住民活動の実態、有機農業研究年報、査読有、7号、2007、136-149

[学会発表] (計2件)

- ① 波多野豪、野見山敏雄、国産有機農産物流通の現状と課題、日本有機農業学会大会全体セッション座長解題、2008.12.6、秋田県立大学
- ② 波多野豪、産消提携の総括とCSAの展望、産消提携国際シンポジウム、2010.2.20、神戸学院大学

[図書] (計1件)

石田正昭編著、他波多野豪、徳田博美、農村版コミュニティ・ビジネスのすすめ、家の光協会、2008、231

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：
〔その他〕
ホームページ等
<http://www.bio.mie-u.ac.jp/~ishida/socialgovernance.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石田 正昭 (ISHIDA MASA AKI)
三重大学・大学院生物資源学研究科・教授
研究者番号：80144228

(2) 研究分担者

徳田 博美 (TOKUDA HIROMI)
三重大学・大学院生物資源学研究科
准教授
研究者番号：20346000
波多野 豪 (HATANO TAKESHI)
三重大学・大学院生物資源学研究科・教授
研究者番号：30249370
石井 敦 (ISHII ATSUSHI)
三重大学・大学院生物資源学研究科
准教授
研究者番号：90222926

(3) 連携研究者

()
研究者番号：